I 低炭素社会の構築

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入、二酸化炭素の吸収源としての森林の適正管理が実践され、 社会活動や経済活動による二酸化炭素の排出量が極めて少ない低炭素社会が構築されている宮崎県を目指し て、施策を展開した。

【施策の基本方向】

1 二酸化炭素等排出削減

【施策の展開内容】

(1) 家庭部門における排出削減対策の推進

【取組成果】 【主な関連事業名等】 【環境森林課①②③④】 ①「環境みやざき推進協議会」と連携し、啓発紙「ecoみやざ ①年3回、各8,000部 ①県民総力戦による環境実践行動推進事業 き」の配布等により、省エネの取組促進を図った。 ②九州各県とともに、家庭での節電に九州エコライフポイント ②検針票提出者:274件 ②九州版炭素マイレージ制度事業 を付与しCO。削減を図った。 CO₂削減量:19,829kg-CO₂ ③住宅用太陽光発電システム設置に対し、1kWあたり1万 ③補助件数:2,112件 ③住宅用太陽光発電システム導入促進事業 円(上限3万円)の補助を行った。 ④地球温暖化防止活動推進事業 ④「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として「地球温 4 センターによる学習会開催 暖化防止活動推進員」と連携し、地域で省エネ・省資源の普 :8回 推進員による啓発:7回 及啓発を図った。

(2) 産業・業務部門における排出削減対策の推進

【取組状況】 【取組成果】 【羊な関連事業名等】

①より多くの事業者の省エネ等の取組の推進を図るため、 「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」を一 部改正し、温室効果ガス排出抑制計画書等を提出する義務 の対象事業者の拡大等を図った

②上記条例改正の説明会と合わせて、専門講師を招いての 「省エネセミナー」を開催し、具体的な省エネ対策やJークレ ジット等についての情報提供を行った。

③「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として、職場や 家庭等で行う省エネ活動をサポートするための人材育成を

④再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、小学校等 への太陽光パネル・蓄電池の設置を行った。

⑤環境に配慮した事業者を育成するため、エコアクション21 取得事業所の体験会を行った。

①パンフレット作成:3,500部 提出事業者:151者

②セミナーの開催 :3箇所(各2回)、1箇所(1回)

③研修会開催・4回 各地域で の普及啓発講座等の開催7回

④設置場所:10市町村の小学 校、役場等及び3県立学校

⑤体験会開催:1回

【環境森林課①②③④⑤】

①②カーボンアクションフォローアップ事業

3.地球温暖化防止活動推准事業

4 再生可能エネルギー等導入推進基金事業

5県民総力戦による環境実践行動推進事業

(3) 地域環境の整備及び改善による排出削減対策の推進

【取組状況】 【取組成果】

①マイカーから環境にやさしい交通手段への転換を図るた め、交通利用者への意識啓発を行った。

②渋滞等の著しい交差点の改良等を実施した。

③トラックによる陸上輸送から、海上輸送や鉄道輸送にシフト した貨物等に対して補助し、モーダルシフトの推進を図った。

④公共交通の利用促進PRやイベント等の取組を行う市町村 や団体に対して助成した。

⑤事業者向けに開催した「省エネセミナー」の中で、専門講師 によるエコドライブ講習等を行った。

⑥環境にやさしいEV等の次世代自動車の普及を図るため 「宮崎県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定し、国の補助事業を活用した充電インフラの整備促進を図った。

①アンケート及びパンフレット 配布(木花地区):約4000部 木花駅フィーダーバス社会実 験実施:35日間

アンケート及びパンフレット配 布(本郷・赤江地区):約7000

②実施箇所:中村木崎線等 2路線2工区 ③補助件数:39件

④補助件数:高原町他6団体 ⑤セミナーの開催:3箇所(各2

回). 1箇所(1回)

⑥ビジョン要件確認済の 箇所数:38か所、基数:48基 (H26.3.31現在)

【都市計画課①】【道路保全課②】

【主な関連事業名等】 【総合交通課③④】【環境森林課⑤⑥】

①暮らしやすい都市圏をつくる交通推進事業 (宮崎都市圏総合交诵戦略)

②防災·安全交付金(交通安全事業)

③宮崎県物流効率化支援事業

④地域公共交诵チャレンジ支援事業

⑤カーボンアクションフォローアップ事業

⑥次世代自動車充電インフラ整備促進事業(国)

(4) 県自ら率先した地球温暖化を防止するための取組の推進

【取組状況】 【取組成果】

①宮崎県庁地球温暖化対策実行計画を県庁エコプランに基 づき推進し、グリーン購入や、県業務により発生する温室効果ガスの排出量削減に取り組んだ。

②環境性能の高いハイブリッド自動車を公用車として導入し

①温室効果ガス排出量 (H25):64.120t-CO2

②ハイブリッド自動車:3台

【主な関連事業名等】

【環境森林課①】 【県庁各所属②】

①宮崎県庁地球温暖化対策実行計画

②宮崎県環境計画

【主な関連事業名等】

【施策の基本方向】

2 再生可能エネルギーの利用促進

【施策の展開内容】

(1) 太陽光、太陽熱エネルギーの導入促進

【產業振興課①⑤】【農政企画課②】

【フードビジネス推進課③】 【環境森林課④】

【取組状況】 【取組成果】

①県内太陽電池関連産業の振興を図るためのセミナー、展 示会出展等の活動を行った。

②太陽熱を活用したハウス冷暖房技術の開発を進めるた め、太陽熱温水の有効活用や暖房能力の向上などシステム の機能強化に取り組んだ。

③ビームダウン式太陽集光装置による新エネルギーの研究 開発のための体制づくりに取り組んだ。

④県内住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し補助 するとともに融資も行った。

⑤小規模ソーラー発電所(10~50kW)の設置を促進するた めのセミナー、マッチング会等の活動を行った。

①セミナーの開催:8回 展示会出展:3回

②システム改修及び効果確認

③設置場所:宮崎大学

④補助件数:2,112件 新規融資:10件 年度末融資件数:218件

5 セミナーの開催:3回 マッチング会の開催:2回 ①ソーラー・半導体関連産業集積促進事業

②地球温暖化対応「みやざきモデル」確立事業

③産学官連携による新たな産業づくり事業

④太陽光発電システム導入促進事業 住宅用太陽光発電システム融資制度

5小規模ソーラー発電所設置促進事業

(2) バイオマスエネルギーの導入促進

【山村·木材振興課①②③④】 【農産園芸課⑤】 【主な関連事業名等】

【取組状況】 【取組成果】

②木質バイオマス利活用施設導入に対する支援を行った。

①木質バイオマス発電施設整備に対する支援を行った。

③林地残材など未利用の森林バイオマスの利用拡大を図る ため、市町村の公共施設において、木質ボイラーへの転換シミュレーションを実施した。

④木質ボイラーの利用拡大に向けて、市町村及び民間事業 者に対して研修会を開催した。

⑤化石燃料依存からの脱却した施設園芸産地への転換へ向 ⑤導入実績(累計)116台 け、木質バイオマス暖房機の導入を推進した。

①発電施設:3箇所

②木材破砕機等:1箇所

③実施場所:4箇所 (高千穂温泉 他)

④研修会の開催:1回

①②森林整備加速化・林業再生事業

③ 4 森林バイオマス利活用普及促進事業

⑤施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業

(3) 再生可能エネルギー等の利用拡大に向けた調査研究等の推進

【農産園芸課①】 【環境森林課②③】

【農村整備課4】 【山村·木材振興課⑤】

【取組状況】 【取組成果】

①木質バイオマス暖房機の普及による脱石油化を推進する ため、宮崎県施設園芸木質バイオマス利用促進協議会を設 置し、農林業関係者の連携強化を図った。

②事業者向けに開催した「省エネセミナー」の中で、再生可能 ②パンフレット作成:3.500部 エネルギーの導入やJークレジットの活用について情報提供をセミナーの開催

③市町村が実施する新エネルギーの導入可能性調査に補 助を行った。

④農業用施設を活用した小水力発電等を促進するため、導入可能性調査を実施するとともに、市町村や土地改良区に 対する研修会を開催した。

⑤木質バイオマスの供給及び利用施設の導入に関する可能 性調査を実施した。

①協議会の開催:5回

:3箇所(各2回)、1箇所(1回)

③対象市町村:3市町村

④可能性調査等:14地点 研修会の開催・3回

⑤可能性調査:2団体

【主な関連事業名等】

①ネクスト!みやざきエコ施設園芸産地拡大事業

②カーボンアクションフォローアップ事業

③新エネルギー地域づくり促進事業

4小水力発電等農村地域導入支援事業

⑤森林整備加速化•林業再生事業

【施策の基本方向】

3 二酸化炭素吸収源対策

【施策の展開内容】

【取組状況】

【取組状況】

(1) 森林資源循環システムの確立等の推進

①資源の循環利用や森林の持つ公益的機能の高度発揮に 資するため、植栽、下刈、間伐等の支援を行い、健全で多様な森林づくりを推進した。

②保安林機能のより効果的な発揮を促進するため、大規模 森林所有者等(県内全域1,390ha)に対し、保安林指定促進を

③森林の土地の所有者となった旨の届出等により、市町村 が把握する森林所有者情報への対応に必要なデータシステ ムの整備等を支援した。

④CO₂吸収機能の高い森林の造成を図るため、植栽や下刈 り、間伐等保安林の整備を行った。

【取組成果】

①植栽:1,805ha 下划:8 297ha 除間伐: 6.281ha

②保安林の指定率:27.2%

③実施市町村数:4市町

④保安林の整備:77箇所 (624ha)

【取組成果】

【主な関連事業名等】

【森林経営課①③】 【自然環境課②④】

①森林環境保全直接支援事業 間伐推進加速化事業 水を貯え、災害に強い森林づくり事業

2保安林管理事業

③宮崎の森林・林業再生促進事業

4)保安林整備事業

(2) オフセット・クレジット制度等の活用による森林整備

①門川県有林内で取得したJ-VER(森林吸収系)を販売し

た。

②森林づくり活動によって得られたCO。吸収量を認証するな ど、企業による森づくり活動を推進した。

①オフセットクレジット 認証森林累計面積: 2,065ha

②企業の森づくり活動:5社

【主な関連事業名等】 【みやざきの森林づくり推進室②】

②「みやざきの森づくりコミッション」活動促進事業

H25年度は未算定のため、以下は参考として直近の実績値を示す。

75 D		H2年度	H23年度	H25年度	H27年度	H32 ⁴	丰度
	項目	(基準年)	(目安) (参考)	(実績)	(中間目標値)	(目標値)	H2年度比
温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂)		16,912	10,385 10,171		9,142	8,143	-52%
エネ	ペルギー起源二酸化炭素 排出量(千t-CO₂)	8,060	6,839 9,067		6,606	5,607	-30%
	二酸化炭素排出量 (産業部門)	4,078	3,252 3,495	未公表 - -	3,095	2,626	-36%
	二酸化炭素排出量 (家庭部門)	1,101	828 1,658		776	660	-40%
	二酸化炭素排出量 (業務部門)	841	890 1,582		899	764	-9%
	二酸化炭素排出量 (運輸部門)	2,040	1,869 2,332		1,836	1,557	-24%
森林の二酸化炭素 吸収量		_	- 1,291		_	1,629	_

	H21年度	H24年度	H25年度	H27年度	H32年度
項 目 [(現況値)	(目安) (参考)	(実績)	(中間目標)	(目標値)
新エネルギー総出力電力 (kW)	199,445	314,365 292,017	未公表	429,284	515,122

※ バイオマスについてはバイオマス比率を按分していない。



1-(2)(3) 事業者向け省エネセミナー



2-(3) 新エネルギー地域づくり促進事業



2-(3) 宮崎県施設園芸木質バイオマス 利用促進協議会の開催



2-(3) 宮崎県施設園芸木質バイオマス 利用促進協議会の開催 (木質バイオマス暖房機開発)

Ⅱ 地球環境、大気・水環境等の保全

環境に対する意識が高まり、大気や水質の監視・保全対策が適切に行われ、生活環境が良好に保たれている 宮崎県を目指して、施策を展開した。

【施策の基本方向】

1 地球環境・大気環境の保全

【施策の展開内容】

(1) 大気汚染防止対策の推進

【取組成果】 【取組状況】 ①大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況について常時 監視を行うとともに、県民への情報提供を行った。 ①一般環境大気測定:15局 自動車排出ガス測定:5局

②大気汚染物質の排出源となる工場・事業場に対し、定期 的に立入検査を実施した。

【主な関連事業名等】

【環境管理課①②】

①②大気汚染常時監視事業

(2) 有害大気汚染物質等の対策の推進

【取組状況】 【取組成果】

①大気汚染防止法に基づき有害大気汚染物質のモニタリングを行うとともに、県民への情報提供を行った。

①調査地点:4地点 HP「みやざきの環境」への 掲載による情報提供

HP「みやざきの環境」への

掲載による情報提供

②立入検査:379件

【主な関連事業名等】

【環境管理課①】

①有害大気汚染物質モニタリング事業

(3) 騒音・振動・悪臭対策の推進

【取組状況】 【取組成果】

①自動車交通騒音の面的評価、航空機騒音の常時監視を 行うとともに、県民への情報提供を行った。

①面的評価:17地点 常時監視:4地点 HP「みやざきの環境」への 掲載による情報提供

【主な関連事業名等】

【環境管理課①】

①自動車交通騒音常時監視事業 航空機騒音常時監視事業

(4) 地球環境の保全

【取組状況】

【取組成果】

【循環社会推進課①】 【環境管理課②③】

①「自動車リサイクル法」に基づき、フロン類回収業者に対す

る指導を行った。

①フロン類回収実績のある事 業者のマニフェスト報告率:

②「フロン回収破壊法」に基づき、フロン類回収業者の登録 等を行った。

③広域的な大気汚染の状況を把握するため、酸性雨のモニ タリングを実施した。

② 登録業者数 · 296業者

③調査地点:2地点

①自動車リサイクル推進事業

②フロン対策推進事業

【主な関連事業名等】

③酸性雨モニタリングネットワーク推進事業

【施策の基本方向】

2 水環境の保全

【施策の展開内容】

【取組状況】

(1) 水質汚濁防止対策の推進

①公共用水域及び地下水測定計画に基づき、公共用水域及

び地下水の監視を行うとともに、県民への情報提供を行っ

②「水質汚濁防止法」に基づく特定事業場に対し、定期的に 立入検査を実施した。

③養豚汚水浄化処理施設の適切な運転管理を推進するた め、水質分析の実施及び分析結果に基づく指導等を実施し た。

【取組成果】

①公共用水域測定:242地点 地下水測定:139地点 HP「みやざきの環境」への 掲載による情報提供

②特定事業場への立入検 杏·670件

③水質分析 234件

【環境管理課①②】

【主な関連事業名等】

【畜産振興課③】

①公共用水域常時監視 地下水常時監視 水質事故原因調查

②排出水検査

③新牛!みやざき畜産バイオマス利活用対策事業

(2) 生活排水対策の推進

【取組状況】 【取組成果】

①公共下水道の整備を促進するため、公共下水道事業を実 施する市町村に交付金を交付した。

②浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業を 実施する市町村に対して補助した。

③浄化槽設置予定者を対象とした「浄化槽設置者講習会」を 開催し、浄化槽の適正な維持管理の普及啓発を行った。

④法定検査を受検していない浄化槽管理者に対し、文書や 電話などによる法定検査受検啓発を行った。

①対象市町村:6市5町

②補助基数:2,128基

③講習会参加者数: 2,644人

④啓発文書発送件数 : 37.216件

【都市計画課①】

【主な関連事業名等】

【環境管理課②③④】

①宮崎県公共下水道整備促進事業

②浄化槽整備事業

③ 浄化槽滴正管理指導事業

④ 浄化槽適正管理フォローアップ事業

(3) 河川浄化等の県民活動の推進

【取組状況】 【取組成果】

①NPO等と協働して、本県独自の五感を使った水辺環境指 標を用いた水辺環境調査の普及に努めた。

②「ふるさとの水辺」HPを通じ、県民に水辺体験イベント等 の情報発信を行った。

①水辺環境調査参加人数:

2,452人

②「ふるさとの水辺」HPの運

【すな関連事業名等】

【環境管理課①②】

①②守り育てよう「ふるさとの水辺」推進事業

(4) 都城盆地硝酸性窒素削減対策の推進

【取組状況】 【取組成果】

①都城盆地硝酸性窒素削減対策協議会において、盆地内 の地下水の測定を行うとともに、家畜排せつ物対策や施肥 対策などに計画的に取り組んだ。

①地下水測定件数:219件 (うち基準超過24件)

【主な関連事業名等】

【環境管理課①】

①都城盆地硝酸性窒素削減対策協議会

(5) 一ツ瀬川及び小丸川の濁水軽減等対策の推進

【取組成果】

①伐採跡地の再造林や適切な間伐の実施等により、裸地化 の防止や下層及び林床の豊かな森林づくりを進めるととも に、一ツ瀬川及び小丸川流域における濁水発生の抑止に努

②治山ダムや山腹工の計画的な整備を行うとともに、治山事 業の対象とならない崩壊地から土砂の流出を防止するため、 緑化事業を実施した。

①下划: 445ha 除間伐·240ha 上下流域の交流事業:1回

2)谷止工:25基 十留工·6個 緑化工·8 084㎡

【森林経堂課. 環境管理課①】 【主な関連事業名等】

【自然環境課②】

①森林環境保全直接支援事業 環境保全の森林整備事業

②山地治山事業 地すべり防止事業 県単治山事業、県単補助治山事業 災害関連緊急治山事業 一ツ瀬川及び小丸川流域崩壊地等緑化事業

(6) 土壌汚染対策の推進

【取組状況】 【取組成果】 【主な関連事業名等】 【環境管理課①】

①土壌汚染対策法に基づく一定の規模以上の土地の形質 の変更届出や事業者が実施した汚染土壌状況調査結果を 審査し、汚染の除去等の実施を指導した。

①法に基づく土地の形質変 更の届出:130件 法に基づく汚染土壌の搬出

① + 壌汚染対策法に基づく届出審査

(7) 水系別の総合的な水環境保全のための連携

【取組状況】 【取組成果】 【主な関連事業名等】 【環境管理課①②】

①都城地域の住民を対象に、小学校、自治体等と連携し、学 習会や実践活動などを行った。

②国が進める「清流ルネッサンス Ⅱ」と連携して、大淀川上 流域の河川浄化対策について、協議を行った。

①学習会:2校(207名) 実践活動:237世帯

②水質調査:45地点

①守り育てよう「ふるさとの水辺」推進事業

②清流ルネッサンス Ⅱ

【施策の基本方向】

3 化学物質対策

【施策の展開内容】

(1) 化学物質の環境調査の継続的実施

【取組状況】 【取組成果】 【主な関連事業名等】 【環境管理課①】

①ダイオキシン類について継続して環境調査を行うとともに、 県民への情報提供を行った。

①調査地点:大気6、水質 15、底質13、地下水7、土壌9 HP「みやざきの環境」への 掲載による情報提供

①ダイオキシン類対策事業

(2) 事業者の監視・指導体制の強化

【取組状況】 【取組成果】 【主な関連事業名等】 【環境管理課①】

①PRTR法に基づき、特定化学物質の排出等の状況を把握 し、事業者の化学物質対策について監視・指導を行った。

①届出事業所:363件

①PRTR推進事業

(3) 化学物質に関する情報の把握と情報交換の推進

【取組状況】 【取組成果】 【主な関連事業名等】 【環境管理課①】

①化学物質の製造・使用・廃棄等の実態や環境及び人の健 康への影響などの情報把握を行った。

①調査項目: 3種類(大気、水質、底質) ①化学物質環境汚染実態調査事業

【施策の基本方向】

4 環境負荷の低減等

【施策の展開内容】

(1) 環境影響評価

【取組状況】 【取組成果】 【主な関連事業名等】 【環境管理課①】

①環境影響評価法に基づき作成された方法書、準備書につ いて環境保全の観点から審査を行った。

①方法書:1件(発電所) 準備書:1件(発電所)

①環境影響評価事業

(2) 公害健康被害対策

【取組状況】 【取組成果】 【主な関連事業名等】 【環境管理課①】

①認定患者等に対し、問診や医師による検診、保健指導及 び補償給付を実施した。

①健康観察検診:39人 法給付適用者:42人

①補償給付 法定検診 観察検診

	H20年度	H25年度	H32年度			
項目	(現況値)	(目安) (実績)	(目標値)			
大気環境基準達成率(%)						
二酸化硫黄(SO2)	100.0	100.0 95.6	100.0			
二酸化窒素(NO2)	100.0	100.0 100.0	100.0			
光化学オキシダント	-(Ox) 6.3	100.0 27.8	100.0			
浮遊粒子状物質(\$	SPM) 100.0	100.0 95.0	100.0			
一酸化炭素(CO)	100.0	100.0 100.0	100.0			
有害大気汚染物質の斑	環境基準達成率					
ベンゼン	100.0	100.0 100.0	100.0			
トリクロロエチレン	100.0	100.0 100.0 100.0	100.0			
テトラクロロエチレ	ン 100.0	100.0 100.0	100.0			
ジクロロメタン	100.0	100.0 100.0	100.0			
自動車騒音の環境基準	準達成率(%)		-			
面的評価	99.1	100.0 95.7	100.0			
航空機騒音の環境基準 達成率(%)	25.0	100.0 25.0	100.0			
水質環境基準達成率(%)	20.0				
生物化学的酸素要求量(BOD) 97.5	100.0 100.0	100.0			
化学的酸素要求量(COD) 100.0	100.0 100.0	100.0			
地下水における環境基 達成率(%)	80.3	100.0 100.0 84.9	100.0			
生活排水処理率(%)	66.9	76.3 74.7	81.0			
公共下水道	43.8	49.0 49.3	50.0			
合併処理浄化槽	19.5	22.3 21.6	27.0			
農(漁)業集落排水旅	函設 3.7	5.0 3.8	4.0			
净化槽法定検査実施図	率(%)					
7条検査(設置後の概	食査) 100.0	100.0 100.0	100.0			
11条検査(年に1回の定期	(検査) 13.1	28.5 49.3	50.0			
ダイオキシン類の環境基準達成率(%)						
大気	100.0	100.0 100.0	100.0			
公共用水域水質	100.0	100.0 100.0	100.0			
公共用水域底質	100.0	100.0 100.0	100.0			
地下水	100.0	100.0 100.0	100.0			
土壌	100.0	100.0 100.0	100.0			



1-(1) 大気汚染状況常時監視



2-(2) 特定事業場排出水検査



2-(2) 養豚汚水浄化処理施設の 適切な運転管理



2-(3) 水辺環境調査

Ⅲ 循環型社会の形成

家庭や学校、企業や地域社会のあらゆる場面において、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)の取 組が実践される、環境への負荷が少ない循環型社会が実現している宮崎県を目指して、施策を展開した。

【施策の基本方向】

1 4Rと廃棄物の滴正処理の推進

【施策の展開内容】

の一般廃棄物」を作成した。

【取組状況】

(1) 廃棄物処理計画に基づく排出抑制等

【取組成果】 ①県内の廃棄物の排出・処理状況を把握するため、産業廃 棄物処理の実態調査を行い、報告書を作成した。一般廃棄 物についても、環境省調査の県分データをまとめた「宮崎県

①報告書作成、HP「みやざきの環境」等による公表

【主な関連事業名等】

【循環社会推進課①】

①宮崎県循環型社会推進計画進行管理事業

(2) 4Rの推進と地域性を活かした循環型社会の形成

【循環社会推進課①②③⑤⑦】

【技術企画課4】 【畜産振興課⑥】

【取組状況】 【取組成果】

①県内の廃棄物等の循環利用や今後の取組について、情 報提供を行った。

②10月に「みやざきマイバッグキャンペーン」を実施した。

③産業廃棄物の再生利用を促進するため、リサイクル施設 を整備する産業廃棄物処理業者に対し助成した。

④公共工事の建設リサイクルに関する情報発信を行い、民 間における建設リサイクルの意識啓発を図った。

⑤民間団体が行うごみ減量化等の取組を支援するため、宮 |崎県4R推進協議会を通じて4Rアクションサポート事業を実

⑥家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、利用者 ニーズに応じた 推肥の生産や利用促進のための 推肥分析、 技術者養成及び処理・利用施設機械の整備推進等を行っ

⑦産業廃棄物の排出抑制、再生利用その他適正な処理の 推進を図るため、産業廃棄物税基金を活用した事業を実施 Lt①HP「みやざきの環境」へ の掲載による情報提供

②協力店舗:666店 マイバッグ持参率:26.0%

③補助件数:2件

④リーフレット作成・配布: 2.000部

モデル工事事例集の作成・ 配布·300部

⑤実施団体:9団体

⑥堆肥生産・利用研修会等 参加者数:61名 堆肥等成分分析:21件 施設機械等の整備:105箇

⑦27事業

【取組成果】

①ネットで環境学習推進事業

[主 な 関 連 事 業 名 等]

235循環型社会形成のための総合対策事業

4 建設工事リサイクル支援事業

⑥新生!みやざき畜産バイオマス利活用対策事業 畜産経営力向上緊急支援リース事業 等

⑦宮崎県産業廃棄物税基金条例

【主な関連事業名等】

(3) 廃棄物の適正処理の推進

【取組状況】

【循環社会推進課①②③④】

【農産園芸課⑤】

①保健所等に現職警察官及び廃棄物監視員を配置し、産業 廃棄物の不適正処理に対する行政処分・指導を行った。

②産業廃棄物の排出事業者向け等の講習会を開催するとと もに、事業者と連携した不法投棄防止キャンペーンを実施し

③PCBの適正処理のため独立行政法人環境再生保全機構が設置する「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金」へ助成を

④市町村等の広域的な廃棄物処理施設の整備に対し、「宮崎県ごみ処理広域化支援事業交付金」を交付し、ごみ処理 の効率化・適正化を推進した。

⑤農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルを促進する ため、啓発活動を実施した。

①警察官の配置:4名 廃棄物監視員の配置:18

行政机分·16件

②講習会の開催:県内8箇所

③中小企業者等に対して処 理費用の軽減を図った。

④焼却施設の整備:1件

⑤配布チラシ: 34,000枚等

①廃棄物適正処理推進ネットワーク強化事業

②循環型社会形成のための総合対策事業

③ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業

4)宮崎県ごみ処理広域化推進支援事業

5農業用廃プラ適正処理体制整備支援事業

【施策の基本方向】

2 環境にやさしい製品の利用促進

【施策の展開内容】

【取組状況】

(1) 積極的な木材利用の推進

①新築・リフォーム予定者を対象に、県産材を活用した住宅の魅力や優位性等についてPRを行う講習会の開催及び新

築・リフォームにかかる、県産材購入経費の一部助成を行った。

②木工教室や木にふれる場所を提供する「木づかいイベント」や、杉を素材とした全国規模のデザインコンペである「杉 コレクション」を開催した。

③県産材大径材を活用した非住宅の木造化・木質化に対して支援を行った。

【取組成果】

①講習会参加者:約20人一部助成:新築部門5件

②開催地:延岡市栄町商店

, 来場者:約3,000人

③支援実績:3箇所

【主な関連事業名等】 【みやざきスギ活用推進室①②③】

①みやざきスギ新築・リフォーム支援事業

②杉コレde木育プロジェクト推准事業

③大径材資源循環活用推進モデル事業

(2) 県内の公共事業における木造化・木質化の推進

【主な関連事業名等】

【森林経営課①】

【みやざきスギ活用推進室①②】

【取組状況】 【取組成果】

①県営林道事業において、積極的な木材利用に努めるとと もに、市町村等が整備する木造公共施設等へ支援した。

②県産材利用推進委員会を開催するとともに、公共土木事業における木材利用を推進するため、関係部局による検討会「グリーン公共事業推進部会」を開催した。

①木材使用量:186m³ 木造化·木質化:17箇所等

②県有施設の木造化・木質 化の推進 部会開催:1回 ①道整備交付金事業 山のみち地域づくり交付金事業 木のある生活づくり推進事業

森林整備加速化•林業再生事業

(3) 間伐材利用の推進

【取組状況】

【取組成果】

①部会開催:1回

【主な関連事業名等】 【みやざきスギ活用推進室①】

①各公共土木事業

【主な関連事業名等】

(4) グリーン購入の推進

【取組状況】

【取組成果】

【環境森林課①】

①県自ら環境への負荷の少ない製品・サービスの優先的な 購入を図った。

①公共土木事業における木材利用を推進するため、関係部 局による検討会「グリーン公共事業推進部会」を開催した。

> ①「環境物品等調達方針」を 策定

①宮崎県グリーン購入基本方針

(5) 環境にやさしい製品やサービスの需要拡大に対する支援

【取組状況】

【取組成果】

【主な関連事業名等】 【循環社会推進課①】

①(社)宮崎県産業廃棄物協会が実施するリサイクル製品認 定制度について補助した。

①リサイクル製品の認定:38 品目(通算50品目) ①循環型社会形成のための総合対策事業

	H20年度	H25年度	H27年度	H32年度
項目	(現況値)	(目安) (実績)	(中間目標)	(目標値)
マイバッグ持参率(%)	22.5	30.0 26.0	33.0	50
補助事業等施設における 木材使用量(m ³)	3,497	3,642 2,529	3,700	5,000
リサイクル製品認定数 (品目)	0	7 50	10	20

H25年度は未算定のため、以下は参考として直近の実績値を示す。

	H20年度	H24年度	H25年度	H27年度	H32年度					
項目	(現況値)	(目安) (参考)	(実績)	(中間目標)	(目標値)					
循環利用率(%)	23.9			24.3	24.4					
最終処分量(千t)	228	218 205		204	193					
一般廃棄物の排出量 (千t)	428	406 413		391	373					
1人1日当たりの一般廃棄物 の排出量(g/人・日)	1,009	991 986		979	970					
一般廃棄物の再生利用量 (千t)	78	89 80		98	95					
一般廃棄物の再生利用率 (%)	18.4	22.1 19.3		25.0	25.0					
一般廃棄物の最終処分量 (千t)	55	48 49		43	41					
一般廃棄物の最終処分率 (%)	12.8	11.7 11.9		11.0	11.0					
産業廃棄物(家畜ふん尿を 含む)の排出量 (千t)	6,684	6,752 6,010	未公表	6,804	6,809					
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む)の再生利用量 (千t)	4,410	4,468 4,107		4,512	4,527					
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む)の再生利用率 (%)	66.0	66.2 68.3		66.3	66.5					
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む)の最終処分量 (千t)	173	166 156			161	151				
産業廃棄物(家畜ふん尿を含 む)の最終処分率 (%)	2.6	2.5 2.6							2.4	2.2
産業廃棄物(家畜ふん尿を除 く)の排出量 (千t)	2,038	2,038 2,102						2,038	2,014	
産業廃棄物(家畜ふん尿を除 く)の再生利用量 (千t)	851	857 1,001			861	854				
産業廃棄物(家畜ふん尿を除 く)の再生利用率 (%)	41.8	42.0 47.6		42.2	42.4					
グリーン購入実施率 (県庁)(%)	94.2	97.5 94.9		100	100					



1-(2) マイバッグキャンペーンの 様子



1-(3) 産業廃棄物排出者講習会の 様子



2-(1) 杉コレクション2013in延岡

Ⅴ 環境と調和した地域・社会づくり

快適な生活を営める地域づくりや環境に配慮した産業が盛んになり、環境にやさしい社会が実現した宮崎県を目指 して、施策を展開した。

【施策の基本方向】

1 環境にやさしい地域・産業づくり

【施策の展開内容】

【取組状況】

(1) 魅力ある農山漁村等づくり

【農村整備課①②③】

【海村振興課4】】 【水産政策課⑤】

①農村における農地や農道等の整備、生活排水処理施設等の整 備や接続率向上など、環境との調和に配慮した農村等の生活環境 施設の整備を図った。

②地域住民等が参加する農地・農業用施設の適切な管理、農村の 自然環境や景観の良好な保全・形成などの共同活動に対して支援 1.1-.

③国土保全機能の維持向上を図るため、農山村地域の公共資産の 維持・管理や、里地や棚田などの保全に対して支援した。

④自然との調和、景観の美化を図った漁港区域の環境整備を行っ

⑤藻場回復を図るため、漁業者が行う食害生物(ウニ類等)の除 去、母藻の設置、囲網の設置等の活動経費の支援や技術指導等を動支援(9組織) 行った。

①営農飲雑等の整備:4地区 集落排水施設の診断:1箇

②県内全域・264組織

【取組成果】

③里地棚田地域の整備:1地

4) 整備漁港:1漁港 (油津漁港)

⑤藻場等保全組織による活

①中山間地域総合整備事業 農業集落排水事業

【主な関連事業名等】

②農地・水・環境保全向上対策

③ 里地棚田保全整備事業

4)漁港環境整備事業

⑤水産多面的機能発揮対策交付金

(2) 健全な水循環の確保

【取組状況】 【取組成果】

①水源地等の上流域で放置された森林を対象に広葉樹造林を行っ

①広葉樹造林46ha [再掲]

【主な関連事業名等】

【主な関連事業名等】

【森林経営課①】

①水を貯え、災害に強い森林づくり事業

(3) 環境とともに歩む循環型農林水産業の推進

【堂農支援課①②】【森林経堂課③④⑤⑥⑦】

【農産園芸課⑧】【水産政策課⑨】

【山村·木材振興課⑩⑪】

【畜産振興課⑫】

【取組状況】 【取組成果】

①「みやざき環境保全型農業推進プラン」を策定するとともに、生産 工程を適正に管理するGAPの推進や、生物農薬等を活用した宮崎 方式ICM(総合的作物管理)技術の開発・普及により環境保全型農 業の推進を図った。

②エコファーマーや集団等が行う化学肥料や農薬等の環境への負 荷を低減した農業の取組を支援した。

③資源の循環利用や森林の持つ公益的機能の高度発揮に資する ため、植栽、下刈、間伐等の支援を行った。

④森林認証制度の普及を図るとともに、市町村有林の認証取得を 促進した。

⑤森林GISの導入等。市町村における森林資源の情報把握体制の 整備等を支援した。

⑥適切かつ効率的な森林施業が行われるよう、林道や作業路の整 備、機材等の導入を支援した。

①主要産地のGAP取組率:

ICM指標の作成:3件

②特別栽培等の取組面積: 801ha

③植栽:1,805ha 下划:8,297ha 除間伐:6,281ha [再掲]

④認証森林面積:976ha (H25年度取得)[再掲]

⑤実施市町村数:4市町 [重掲]

⑥林道開設延長:11km 作業道開設延長:167km ①「宮崎方式ICM」定着促進緊急対策事業

②環境にやさしい宮崎エコ農業総合支援事業 環境保全型農業直接支援対策 「営農支援活動]

③森林環境保全直接支援事業 間伐推進加速化事業 水を貯え、災害に強い森林づくり事業

④持続可能な森林経営具現化実践事業

⑤宮崎の森林・林業再生促進事業

⑥道整備交付金事業 林業専用道整備事業 山のみち地域づくり交付金事業 県単林道網総合整備事業 森林路網整備加速化事業

⑦基幹林業作業士養成研修の実施により、林業作業士を養成した。

⑧生分解性マルチフィルムの実証試験を行った。

⑨漁場環境の保全を図るため、漁業者が行う干潟の耕転等の活動 経費の支援や技術指導等を行った。

⑩林地残材の効率的な収集・運搬の確立に向けたモデル的な取組を行った。

①「緑の雇用」からの就業者や再参入者を雇用した事業体に対して、定着のための奨励金を交付した。

②家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、利用者ニーズに応じた堆肥の生産や利用促進のための堆肥分析、技術者養成及び処理・利用施設機械の整備推進等を行った。

⑦林業作業士養成:21名

83品目県内3地区に現地実 証圃を設置

⑨藻場等保全組織による活動支援(1組織)

⑩実証試験の実施(県北地域):収集・運搬量516t

⑪79名分を29事業体に交付

①堆肥生産·利用研修会等 参加者61名

堆肥等成分分析:21件 機械等の整備:105筒所 ⑦基幹林業作業士養成事業

⑧農業用廃プラ適正処理体制整備支援事業

9水産多面的機能発揮対策交付金

⑩森林バイオマス流通効率化事業

⑪森林の仕事就業定着促進事業

⑩新生!みやざき畜産バイオマス利活用対策事業 畜産経営力向上緊急支援リース事業 等

(4) 本県の地域特性を活かした体験・交流型観光の推進

【取組状況】 【取組成果】

①グリーン・ツーリズム実践者等を参集した研修会の開催支援や、 農家民宿開業・体験交流活動受入のための研修会の支援、誘客の ための広報活動を支援した。

①農家民宿新規開業:11軒

【主な関連事業名等】

【地域農業推進課①】

①農家民宿受入体制強化事業

(5) 環境ビジネスの創出・育成

【取組状況】 【取組成果】

①産学官グループによる産業廃棄物の削減等に資する研究開発を 支援した。

①2件の可能性調査、2件の 技術開発を採択 【主な関連事業名等】

【産業振興課①】

①環境リサイクル技術開発促進対策事業

【施策の基本方向】

2 快適な生活空間の創出

【施策の展開内容】

【取組状況】

(1) うるおいとやすらぎある美しい景観・環境づくり

【都市計画課①③④】

【道路保全課②】

①県民や行政職員に対する講演会や研修会を通じ、景観啓発を行うとともに、市町村等の要請に対して景観アドバイザーを派遣し、景観形成の取組を支援した。また、民間のノウハウを生かした社会実

験、調査研究を行った。

②国県道において、植栽管理や無電柱化等を推進した。

③屋外広告物条例の周知、規制地域の見直し、違反広告物への指導等や「風致地区内における建築等の規制に関する条例」の規定に基づく規制を行った。

④老朽化した公園施設の更新や都市公園等の効率的な維持管理 を行うことにより、公共の福祉の増進や都市環境の保全を図った。

⑤地域住民との協働による河川堤防の草刈りを実施した。

①講演会・研修会開催:22回 景観アドバイザー派遣:13回 社会実験等:2件

【取組成果】

②植栽等:国道220号他21路 線74地区

無電柱化:国道269号他2 路線3工区

③違反広告物是正:545件 許可等件数:115件

④指定管理者制度導入施設 6施設等

⑤参加団体:534団体

【主な関連事業名等】

【河川課⑤】

①人との絆でつくる景観まちづくり事業

②防災·安全交付金(交通安全事業) 沿道修景美化推進対策事業

③宮崎県屋外広告物条例 風致地区内における建築等の規制に関する条例

④公共都市公園事業 指定管理者制度

⑤河川パートナーシップ事業

(2) 歴史的・文化的資源の保護・継承

【取組状況】 【取組成果】 【主な関連事業名等】 【文化財課①②】 ①情報掲載:5,441件

①「みやざきデジタルミュージアム」により、指定文化財や博物館・美術館等の所蔵資料の情報を提供した。

②県内の文化財について、指定や保護に関わる調査を行い、文化 財の保護・継承を推進した。

②「猪崎鼻の堆積構造」の国 天然記念物の指定(日南市) 「酒谷の坂元棚田及び農山 村景観」の国重要文化的景 観の選定(日南市)

①デジタルミュージアム構築事業

②指定文化財管理実態調査

(3) 環境と調和した生活空間づくり

【取組状況】	【取組成果】	【主な関連事業名等】	【建築住宅課①】
①インターネットを通じてエコ住宅等の住まいに関する情報を提供した。	①アクセス件数:30,010件	①住情報提供推進事業	

-= -	H21年度	H25年度	H32年度
項目	(現況値)	(目安) (実績)	(目標値)
エコファーマー認定件数(件)	2,959	3,156 1,766	3.500
農林漁業体験民宿数(軒)	92	116 134	200
都市公園面積(都市計画区域 人口1人当たり)(m ² /人)	20.7	20.8 21.4	21.0



1-(1) 藻場保全活動の様子



1-(3) 実証モデル試験(県北地域)



1-(4) 農林漁業生活体験(農家民宿)における教育旅行受入



2-(2)「猪崎鼻の堆積構造」(日南市)



2-(2) 「酒谷の坂元棚田及び農山村景観」(日南市)

Ⅵ 環境保全のために行動する人づくり

県民みんなが環境に深い理解と関心を持ち、豊かな自然にふれながら暮らしと環境の関わりや自然の役割につ いて学び、環境にやさしい暮らしを実践している宮崎県を目指して、施策を展開した。

【施策の基本方向】

1 環境学習の推進

【施策の展開内容】

【取組状況】

(1) 学校等における環境学習の推進

【主な関連事業名等】

【学校政策課①】 【環境森林課②】

①学校において、校内緑化・保全活動、環境問題について

の学習、地域の美化活動、環境教育講演会(高等学校の み)等を実施した。

①環境教育推進校7校 (小学校3校、中学校2校、高 等学校2校)

【取組成果】

①家庭・地域と連携した環境教育推進事業

②こどもエコクラブのサポーター等を集めた交流会を実施す るとともに、こどもエコクラブに対する活動支援を行った。

②こどもエコクラブへの環境 情報及び教材の提供

②環境情報ヤンター運営事業

(2) 家庭、地域、職場における環境学習の推進

【取組成果】

【学校政策課①】 【主な関連事業名等】 【環境森林課②③④】

①学校・地域と連携して地域の環境保全活動やリサイクル 活動を実施するとともに、学校通信やホームページで取組を 紹介した。

②「環境情報センター」において、環境学習会の開催や環境 保全アドバイザーの派遣等を行った。

③地域における環境意識を高めるため、環境ポータルサイト 「みやざきの環境」を通じて、環境保全活動のイベント情報 や実践事例等の情報を発信した。

④「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として「地球 温暖化防止活動推進員」と連携し、モデル地域の学校や公 民館で環境学習を行った。

①環境教育に対する関心を 学校・家庭・地域全体で高める契機とすることができた。

②利用者数:37,004人 環境学習・出前講座:46 回(参加者2.501人) アドバイザーの派遣:100 回(参加者4412人)

③アクセス件数:196.230件

④モデル地域:日南市、綾 環境学習:8回

①家庭・地域と連携した環境教育推進事業

②環境情報センター運営事業

③ネットで環境学習推進事業

④地球温暖化防止活動推進事業

(3) 環境学習に関する情報の提供

【取組状況】 【取組成果】

①県民一人ひとりの環境学習に役立つ情報の提供を行うた ①年3回、各8,000部 め、啓発紙「ecoみやざき」を配布した。

②県民の自主的な環境学習を促進するため、インターネットを活用し、環境保全活動事例やイベント情報を紹介した。

②ネットで環境学習推進事業

【環境森林課①②】 ①県民総力戦による環境実践行動推進事業

【主な関連事業名等】

(4) 環境学習を担う人材の養成・確保

【取組状況】

【主な関連事業名等】

【学校政策課①】 【環境森林課②④】 【自然環境課③】

①教職員を対象とした環境教育研修を行った。また、環境省 等が実施する環境教育リーダー研修基礎講座へ派遣した。

②「地球温暖化防止活動推進センター」において、地域や学 校等で行う省エネ活動等の取組の普及を図るため、地域で 活動する地球温暖化防止活動推進員を対象とした研修会を 開催した。

③自然を守り育てるボランティア及びリーダーとしての自然 保護推進員の活動を促進した。

④「環境情報センター」において、環境学習会の開催、環境 保全アドバイザーの派遣の他、エコ幼稚園・保育所に対する 活動支援を行った。

①開催数:2回(43人受講) 派遣人数:3名

②研修会の開催:4回

【取組成果】

③自然保護推進員登録人 数:579人 自然保護推進員大会の

開催 1回(参加者116人)

④利用者数:37,004人 環境学習・出前講座:46 回(参加者2.501人) アドバイザーの派遣:100 回(参加者4,412人)

①家庭・地域と連携した環境教育推進事業

②地球温暖化防止活動推進事業

③自然保護推進員活動促進事業

4)環境情報センター運営事業

(5) 環境学習拠点の整備、機能充実

座の開催、アドバイザーの派遣等を行った。

【取組状況】 【取組成果】

> ①利用者数:37,004人 環境学習・出前講座:46 回(参加者2,501人)

②「エコクリーンプラザみやざき」において、廃棄物の適正処 理やリサイクルについて、啓発を行った。

①環境学習の拠点として、県立図書館内に「環境情報セン

ター」を設置し、環境に関する相談の対応や、情報提供、講

アドバイザーの派遣:100 回(参加者4,412人) ②施設見学者数:13,106人 情報誌作成 2,000部×2

【主な関連事業名等】

【環境森林課①】 【循環社会推課②】

①環境情報センター運営事業

②「エコクリーンプラザみやざき」を活用した環境学習啓発 事業

(6) 森林環境教育の推進

【取組状況】

【取組成果】

回祭

①県民自らが取り組む木育実践活動を支援した。

②森林環境教育等を推進するため、宮崎県緑化推進機構 に相談なりを設定し、小中学校や自治の民館等を対象に、 講師の派遣や資材の提供を行った。

③「川南遊学の森」で子ども達や一般県民を対象にした自然 ③ 自然体験講座回数:12回 体験講座の実践活動を行った。

①太育支援団体:9団体

②派遣件数:61校•地域

【みやざきスギ活用推進室①】 【みやざきの森林づくり推進室②③】

①杉コレde木育プロジェクト推准事業

②森林環境教育実践推進事業

【主な関連事業名等】

③「川南游学の森」森林環境教育活用促進事業

【施策の基本方向】

2 環境保全活動の推進

【施策の展開内容】

【取組状況】

(1) 各主体が自発的に行う環境保全活動の支援

【取組状況】

①森林ボランティア団体の育成や県民公募型の森林づくり 活動等への支援を行った。

②「みやざき森づくりコミッション」による森林づくりに関する情報発信や森林づくり活動に対するサポートを行った。

【取組成果】

①公募型団体数:31団体 ②相談件数219件、ホーム ページによる情報発信等

【主な関連事業名等】

【みやざきの森林づくり推進室①②】

①森林づくり応援団活動支援事業

②「みやざきの森づくりコミッション」活動促進事業

(2) 多様な主体が一体となって環境保全活動に取り組む体制の充実

①環境みやざき推進協議会と連携し、啓発イベントや県民総ぐるみの環境美化活動「クリーンアップ宮崎」を開催した。

②環境保全・美化活動に関し、特に顕著な功績のあった者 (企業、団体、地区を含む)を表彰した。

①参加者数 啓発イベント

【取組成果】

: 150人 クリーンアップ宮崎 122,158人

②被表彰者 個人2、団体8 【主な関連事業名等】 【環境森林課①②】

(1/2)県民総カ戦による環境実践行動推進事業

	H21年度	H25年度	H32年度
項目	(現況値)	(目安) (実績)	(目標値)
環境教育推進校指定校数 (校)	8	8 7	8
水生生物調査参加者数 (人)	2,287	2,546 2,452	3,000
こどもエコクラブ活動 参加者数(人)	2,332	2,393 2,135	2,500
環境保全アドバイザー講座等 受講者数(人)	5,799	6,236 4,412	7,000
ホームページ「みやざきの環境」への アクセス件数(件)	371,020	527,013 196,230	800,000
環境情報センター利用者数 (人)	12,691	15,349 37,004	20,000
森林環境教育実践校(団体)数 (校·団体)	54	56 61	60
森林づくり団体公募活動支援数 (団体)	27	32 31	40
地方公共団体実行計画(事務事業編) を策定した市町村の割合(%)	64	77 84	100
地方公共団体実行計画(区域施策編) を策定した市町村の割合(%)	_	18 19	50
「環境みやざき推進協議会」参加会員数 (団体等)	502	683 519	1,000



1-(4) 自然保護推進員大会



1-(5) 環境情報センター



1-(4) アドバイザー派遣による講座



2-(2) 啓発イベントみやざきエナコロジーフェスタ